



受益者の皆様へ

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
 平素より当社の投資信託に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社が運用しております「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース」、「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)通貨プレミアム・コース」(以下、それぞれ「円ヘッジ・コース」、「通貨プレミアム・コース」といふことがあります。)につきまして、2015年12月21日に第39期決算を行い、当期の収益分配金を「円ヘッジ・コース」は前月比30円、「通貨プレミアム・コース」は前月比50円引き下げ、1万口当たりそれぞれ70円(税引前)、100円(税引前)とさせていただきます。現在の基準価額水準、市況動向等を勘案した結果となります。当ファンドを保有されている受益者の皆様や、ご検討いただいている投資者の皆様には、何卒ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、次ページ以降の「分配金引き下げに関するQ&A」におきまして、分配金引き下げの背景、運用状況、今後の見通し等について説明させていただきますので、ご査収くださいますようお願いいたします。

当ファンドの運用にあたりまして、今後もパフォーマンスの向上に努めて参りますので、引き続きお引き立てを賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

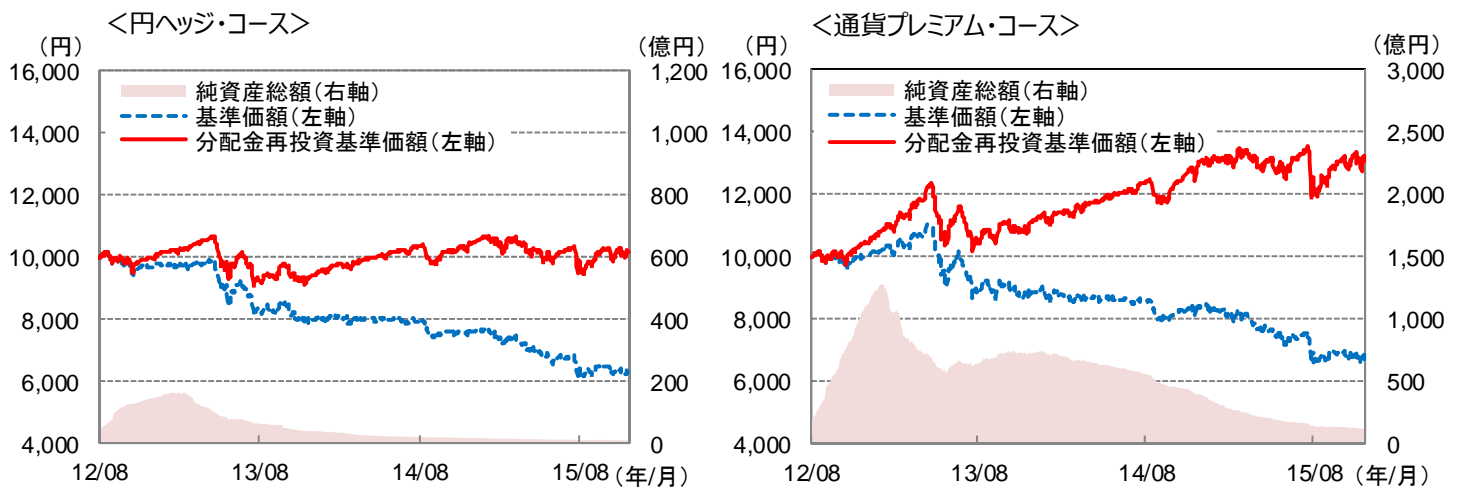
敬具

### 当期決算概要 (2015年12月21日現在)

コース名	決算期	当期収益分配金	前期収益分配金	基準価額 (分配落ち後)
円ヘッジ・コース	39期	70円	100円	6,231円
通貨プレミアム・コース	39期	100円	150円	6,623円

・収益分配金は1万口当たり、税引前

### 基準価額の推移 (期間：設定日2012年8月31日～2015年12月21日)



・分配金再投資基準価額の推移は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。  
 なお、基準価額は信託報酬控除後です。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



Q.1 なぜ分配金を引き下げたのですか。

A.1 現在の基準価額水準、インカム収益水準、市況動向等を総合的に勘案した結果、分配金を引き下げ、その差額をファンドの純資産に留保することで信託財産の成長を目指すためです。

ファンドの分配金は、収益分配方針に基づき、基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。原則として、インカム収益を中心に分配金が支払われますが、分配対象額の範囲内で委託会社が決定します。

当ファンドにおけるインカム収益

円ヘッジ・コース

米国リート（ETF）の配当利回り

年率約3.7%程度<sup>※1</sup>  
 (2015年11月末現在)

米国リートカバードコール戦略からの  
 プレミアム収入

年率約9.0%程度<sup>※2</sup>

合計 年率約12.7%程度

通貨プレミアム・コース

米国リート（ETF）の配当利回り

年率約3.7%程度<sup>※1</sup>  
 (2015年11月末現在)

米国リートカバードコール戦略からの  
 プレミアム収入

年率約9.0%程度<sup>※2</sup>

通貨カバードコール戦略からの  
 プレミアム収入

年率約6.0%程度<sup>※3</sup>

合計 年率約18.7%程度

- ※1 配当利回りは、過去12か月間のiシェアーズ 米国不動産ETFの分配額合計を2015年11月末現在の終値で除した配当利回り水準です。
- ※2 米国リートカバードコール戦略では、米国リート（ETF）を原資産とする満期約1か月のコールオプションを毎月売却し、目標オプション料（プレミアム）収入が年率約9.0%程度となるよう権利行使価格を調整しています。
- ※3 通貨カバードコール戦略では、米ドル円為替レートを原資産とする満期約1か月のコールオプションを毎月売却し、目標オプション料（プレミアム）収入の水準が年率約6.0%程度となるよう権利行使価格を調整しています。

当ファンドは相対的に高いインカム収益の獲得を目指しますが、円ヘッジ・コースに関しては米国リート（ETF）、通貨プレミアム・コースに関しては米国リート（ETF）および米ドル（対円）の値下がり損が発生した場合には、その損失の影響を直接受けることがあります。

上記のような高いインカム収益を背景に2012年10月以降、円ヘッジ・コースは100円、通貨プレミアム・コースは150円の分配金を毎月お支払いしておりました。しかし、当ファンドの実質的な投資対象である米国リート市場は金利動向に影響されやすいことから、2013年5月に米国で利上げ懸念が台頭したこと等をきっかけに下落し、円ヘッジ・コース、通貨プレミアム・コースもインカム収益以上の値下がり損を受け基準価額が下落しました。その後、米国リート市場は2013年8月に反発してから、米国の堅調な住宅市況や景気が拡大基調にあること等を背景に上昇傾向が続いています。

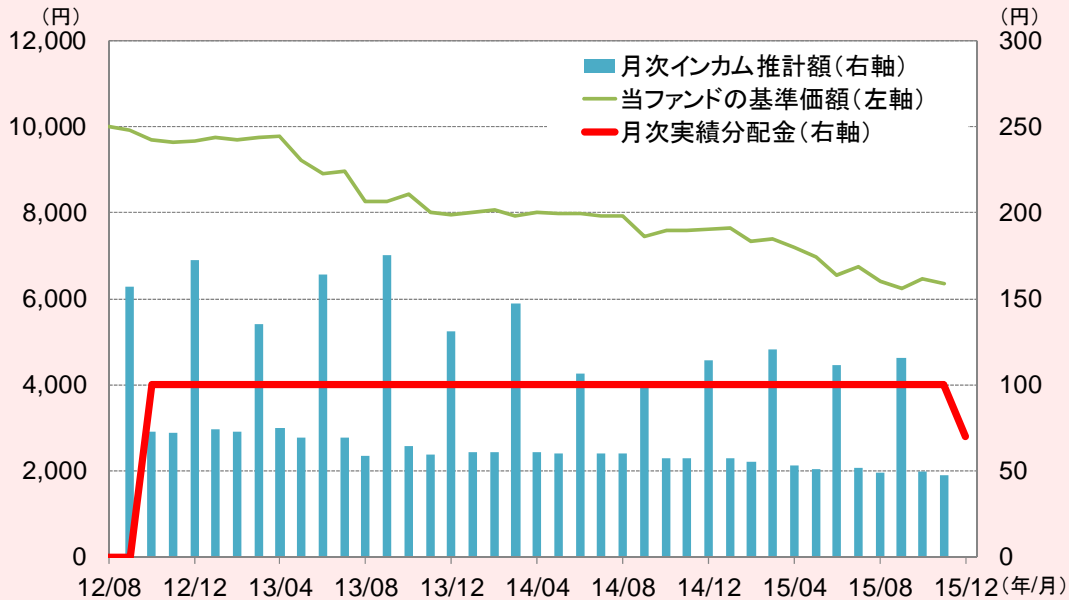
一方で、円ヘッジ・コース、通貨プレミアム・コースにおいては基準価額が下落した結果、1万口当たりの評価額に対する月次のインカム収益を低下させました。月次のインカム収益が支払い分配金に満たない場合は、分配対象額の範囲内で信託財産からの持ち出し分より支払うこととなりますが、この支払いは基準価額の押し下げ要因となります。次ページに掲載しました月次のインカム収益と分配金のイメージをご参照ください。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



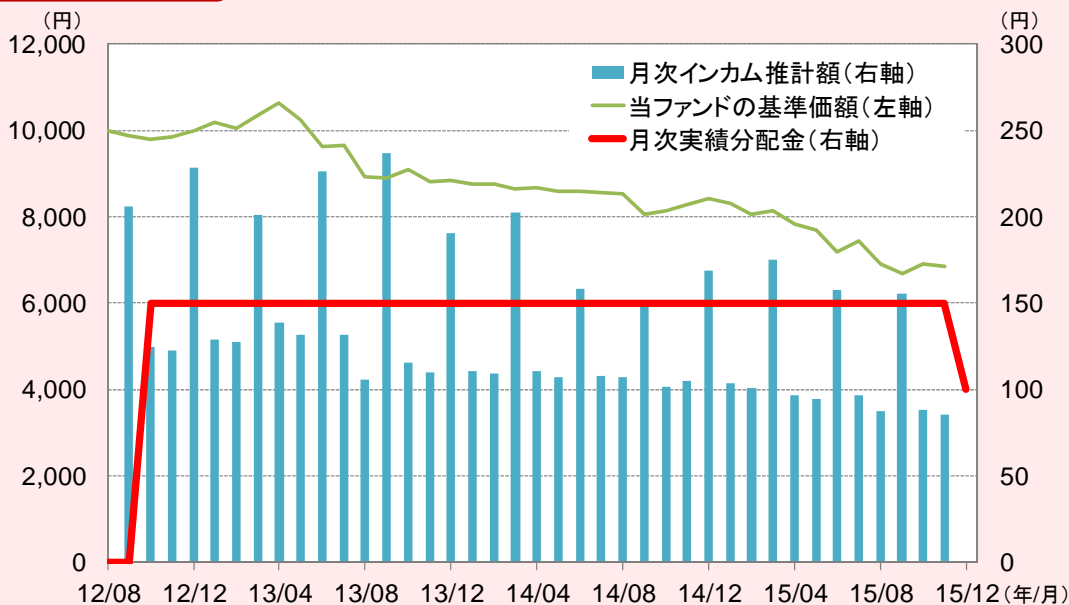
インカム収益と分配金のイメージ

円ヘッジ・コース



期間：2012年8月～2015年12月（月次） 月次インカム推計額および当ファンドの基準価額については2015年11月まで

通貨プレミアム・コース



期間：2012年8月～2015年12月（月次） 月次インカム推計額および当ファンドの基準価額については2015年11月まで

出所：ファンドの運用実績およびクレディ・スイスのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

上記の月次インカム推計額は、月次インカム収益額をイメージいただくために、月次インカム収益率を各月末時点の基準価額に掛け合わせて算出した推計額であり、実際の値とは異なります。

このような状況を踏まえ、今後の継続した分配や信託財産の着実な成長を目指すためには、分配金の引き下げが必要との判断に至りました。これまでの分配金との差額はファンドの純資産に留保することとなりますので、引き下げを行わなかった場合と比較すると、基準価額が上昇する要因となります。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

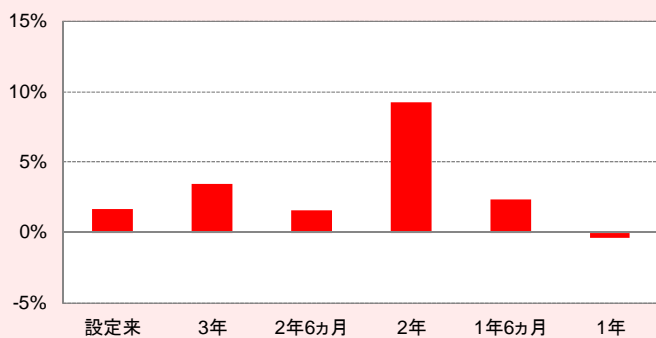


Q.2 分配金の引き下げは、今後の運用成績の悪化を意味するのでしょうか。

A.2 今後の運用成績の見通しが悪化しているわけではありません。（見通しに関してはQ.4をご参照ください。）当ファンドは円ヘッジ・コース、通貨プレミアム・コースともにカバードコール戦略により権利行使価格を上回る値上がり益を放棄する代わりに、相対的に高いインカム収益の獲得を目指すファンドであり、原則としてインカム収益を中心に分配を行っています。分配金を積み重ねた長期的なトータルリターン（分配金を加えた基準価額の成長）では比較的良好な成績を残しています。

当ファンドにおける保有期間別トータルリターン

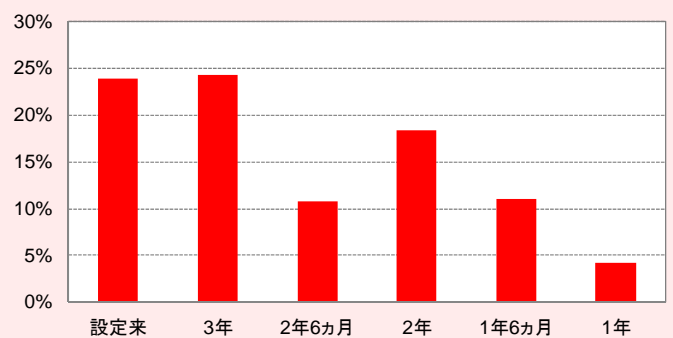
円ヘッジ・コース



保有期間	① 購入時の基準価額 (円)	② 基準価額 (円)	③ 差額 (②-①) (円)	④ 累計受取分配金 (円)	⑤ 損益額 (③+④) (円)	⑥ 総収益率
設定来	10,000	6,366	-3,634	3,800	166	1.66%
3年	9,637	6,366	-3,271	3,600	329	3.41%
2年6か月	9,223	6,366	-2,857	3,000	143	1.55%
2年	8,021	6,366	-1,655	2,400	745	9.29%
1年6か月	7,976	6,366	-1,610	1,800	190	2.38%
1年	7,596	6,366	-1,230	1,200	-30	-0.39%

(2015年11月末現在)

通貨プレミアム・コース



保有期間	① 購入時の基準価額 (円)	② 基準価額 (円)	③ 差額 (②-①) (円)	④ 累計受取分配金 (円)	⑤ 損益額 (③+④) (円)	⑥ 総収益率
設定来	10,000	6,837	-3,163	5,550	2,387	23.87%
3年	9,843	6,837	-3,006	5,400	2,394	24.32%
2年6か月	10,234	6,837	-3,397	4,500	1,103	10.78%
2年	8,821	6,837	-1,984	3,600	1,616	18.32%
1年6か月	8,586	6,837	-1,749	2,700	951	11.08%
1年	8,285	6,837	-1,448	1,800	352	4.25%

(2015年11月末現在)

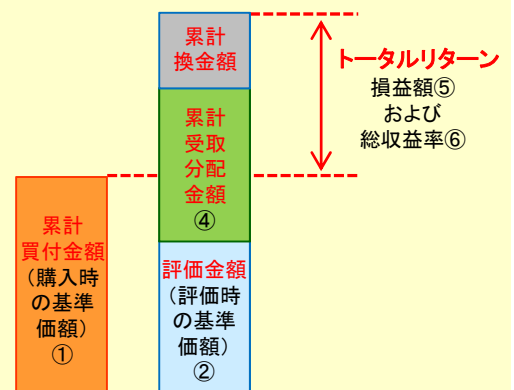
\* 上記につきましては簡便的に計算したもので、費用や税金等は考慮していません。

「トータルリターン」とは？

2014年12月1日より、「投資信託のトータルリターン通知制度」が始まっています。「トータルリターン」とは、新規に購入いただいてから、計算基準日までの受取分配金額を含めた（一部換金・追加買付があった場合はその金額も含める）トータルの損益（リターン）のことです。

$$\text{トータルリターン} = \text{〔評価金額〕} + \text{〔累計受取分配金額〕} + \text{〔累計換金額〕} - \text{〔累計買付金額〕}$$

- \* 分配金再投資コースを選択されているお客様の分配金は再投資で保有口数が増加しますので、評価金額に反映されます。  
 〔累計受取分配金額〕は税引後、〔累計換金額〕は税込換金手数料控除後、〔累計買付金額〕は税込購入時手数料控除後となります。



記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。



Q.3 カバードコール戦略はリターンにどのように寄与していますか。

A.3 当ファンドではカバードコール戦略※を定期的に再構築しており、その過程で売却するコールオプションの「行使価格水準」を見直しています。カバードコール戦略の見直しにあたっては、米国リートおよび為替の市場動向に応じて、目標とするプレミアム収入の獲得を目指し、行使価格水準を決定することを基本としています。オプション取引における権利行使価格水準（下記グラフのピンク、ミドリの線）を見ると、権利行使価格はおおむね米国リートや為替の値動きを上回る水準となっています。権利行使価格を上回る部分の値上がり益を放棄する代わりに、オプションのプレミアム収入を受け取っており、それがリターンの源泉の1つとなっています。

※ 「円ヘッジ・コース」では「米国リートカバードコール戦略」を構築します。「通貨プレミアム・コース」では「米国リートカバードコール戦略」および「通貨カバードコール戦略」の2つのカバードコール戦略を構築します。  
 「米国リートカバードコール戦略」では、米国リート(ETF)を原資産とする満期約1か月のコールオプションを毎月売却し、目標オプション料(プレミアム)収入が年率約9.0%程度となるよう権利行使価格を調整します。  
 「通貨カバードコール戦略」では、米ドル円為替レートを原資産とする満期約1か月のコールオプションを毎月売却し、目標オプション料(プレミアム)収入の水準が年率約6.0%程度となるよう権利行使価格を調整します。

当ファンドにおける権利行使価格の推移

「米国リートカバードコール戦略」



「通貨カバードコール戦略」



当ファンドでは、月初と月中の2回(上記グラフのClassAおよびClassB)に分けてコールオプションを売却しています。

米国ETF: iシェアーズ 米国不動産ETF(配当含まず、米ドルベース)

期間: 2012年8月31日(設定日)~2015年11月30日(日次)

出所: ブラックロック、Bloombergおよびクレディ・スイスのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料はT&Dアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。記載のデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。ご覧いただくにあたっては、最終ページのご留意いただきたい事項を必ずご確認ください。



Q.4 最近の市況動向と今後の見通しを教えてください。

A.4 昨年末の米国の量的金融緩和（QE）終了以降、金利敏感セクターの1つである米国リートは、市場で米国の利上げ観測が強まると軟調に推移し、後退すると上昇に転じるという相場展開が続いていました。加えて、中国の景気減速懸念や人民元の切り下げ等に起因して中国の株式市場が下落することによって、市場参加者のリスク回避姿勢が鮮明になり、短期的に米国リートが下落する場面も見られました。米国の利上げのペースはゆっくりとしたものになるとの見方が広がっていることから、米国リートは金利上昇懸念を織り込みながら緩やかながらも上昇していくものと考えられます。また利上げの背景には、米国景気の着実な回復があることから、不動産の価格や賃料の上昇も期待されるため、中長期的にも米国リートの上昇基調は継続していくものと思われます。

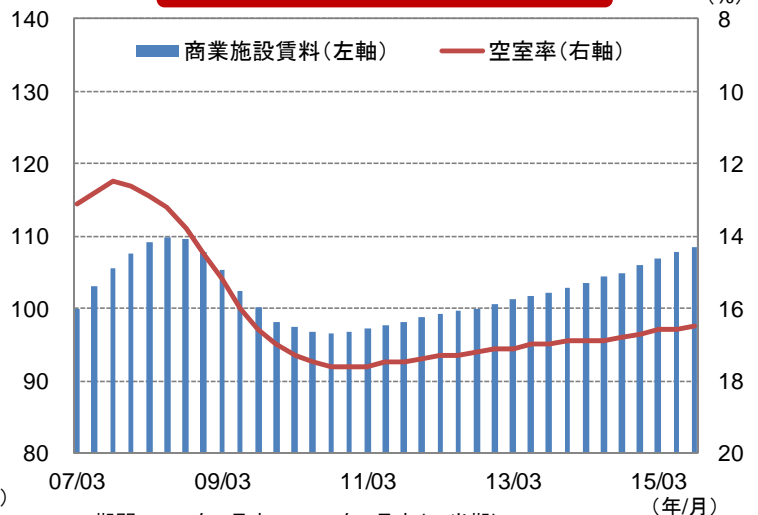
2015年8月、米国の政策金利引き上げに対する過度な警戒感に加えて、中国人民銀行による人民元の基準値切り下げをきっかけとして中国の景気減速懸念が台頭し、世界的に株式市場が下落する中、米国リート市場も急落しました。9月に入ると金融市場が落ち着きを取り戻したことや9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利の引き上げが見送られたこと等を材料に反発しました。10月下旬以降は、10月のFOMCの声明が12月の政策金利の引き上げに含みを残すものだったことから長期金利が上昇し、金利動向に左右されやすい米国リート市場は再び軟調に推移しました。しかし、11月中旬に公表されたFOMC議事録において利上げのペースが緩やかになることが示されると上昇に転じました。また、米国の主要リーートの2015年7-9月期決算が好調であったこと等も米国リート市場の上昇要因となりました。米国の政策金利の引き上げは、原油安や低い賃金上昇率を背景に物価上昇圧力が抑制されていること、景気の回復が緩やかなペースであることを勘案すると、小幅でかつ慎重なペースになると考えられます。また、米国の雇用環境が回復しているなかで、今後も住宅市場や個人消費は堅調に推移し、住宅系リートや小売系リート等を中心に米国の主要リーートの業績は増益基調を維持する見通しです。以上のことから、米国リート市場は中長期的にみて緩やかな上昇が期待されます。

iシェアーズ 米国不動産ETFの推移



期間：2013年12月末～2015年11月末（日次）  
 2013年12月末を100として指数化

商業施設賃料と空室率



期間：2007年3月末～2015年9月末（四半期）  
 商業施設賃料は2007年1-3月期を100として指数化

出所：ブラックロックおよびBloombergのデータに基づきT&Dアセットマネジメントが作成

【当資料で使用したデータについて】

■iShares®(iシェアーズ®)はブラックロックの登録商標です。ブラックロックは「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース/通貨プレミアム・コース」について出資、発行、保証、販売及び販売の促進をするものではありません。またブラックロックは、「米国リート・プレミアムファンド(毎月分配型)円ヘッジ・コース/通貨プレミアム・コース」への投資についてなんら意見を表明、あるいは保証するものではなく、ファンドにかかる業務、営業、トレーディング及び販売に関して、一切責任を負うものではありません。■当資料中に引用した各インデックス(指数)の商標、著作権、知的財産権およびその他一切の権利は各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

記載のデータは過去のものであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの基準価額の変動要因となる主なリスクについて

### ■ 基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、投資を行っている有価証券等の値動きによる影響を受けますが、これらの運用による損益は全て投資者に帰属します。したがって、ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。なお、ファンドは預貯金とは異なります。

◎ ファンドの基準価額の変動要因となる主なるリスクは次の通りです。

価格変動リスク

為替変動リスク

カバードコール戦略に伴うリスク

スワップ取引に伴うリスク

\* 基準価額の変動要因（リスク）は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意点

○ ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○ 分配金に関する留意点

- ・ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがかつた場合も同様です。

## ファンドの費用

### ● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.78%（税抜3.5%）</b> を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。（マネーボール・コースには購入時手数料はかかりません。マネーボール・コースの購入はスイッチングによる場合のみとします。）
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。（マネーボール・コースには信託財産留保額はかかりません。）

### ● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	毎日、ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額とします。 [各ファンド（マネーボール・コースを除く）]： <b>年1.3284%（税抜1.23%）</b> 投資対象とする外国投資信託： 外国投資信託の純資産総額に対し、年0.5%程度 <u>実質的にご負担いただく信託報酬率：</u> <b>年1.8284%（税抜1.73%）程度</b> （ファンドが投資対象とする外国投資信託の運用報酬等を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。） [マネーボール・コース]： <b>年0.594%（税抜0.55%）以内</b>
その他の費用・手数料	【監査費用】 毎日、ファンドの純資産総額に下記の率を乗じて得た額とし、ファンドでご負担いただきます。 [各ファンド（マネーボール・コースを除く）]： 年0.00756%（税抜0.007%） [マネーボール・コース]： 年0.0054%（税抜0.005%） 【その他】 証券取引に伴う手数料、ファンドに関する租税、信託事務処理に要する費用等をファンドでご負担いただきます。また、組入外国投資信託においても、証券取引・オプション取引等に伴う手数料、その他ファンドの運営に必要な各種費用等がかかります。これらの費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率・上限額等を示すことができません。

\* 上記の費用の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

\* 詳細につきましては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をお読みください。

## お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 なお、マネーボール・コースは、スイッチング以外による購入はできません。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位
	換金価額	[各ファンド（マネーボール・コースを除く）] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額から、信託財産留保額を差し引いた額 [マネーボール・コース] 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払します。
信託期間		平成32年7月21日まで※（平成24年8月31日設定） （マネーボール・コースの設定日は平成24年12月20日です。）
決算日		[各ファンド（マネーボール・コースを除く）] 毎月20日（休業日の場合は翌営業日） [マネーボール・コース] 1月、7月の各20日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配		[各ファンド（マネーボール・コースを除く）] 年12回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 [マネーボール・コース] 年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
申込不可日		下記の申込不可日のいずれかに該当する場合には、購入、換金およびスイッチングの申込はできません。 [各ファンド（マネーボール・コースを除く）] ・ニューヨーク証券取引所の休業日 * マネーボール・コースの購入は、スイッチングによる場合のみ可能なため、スイッチング対象である上記の各ファンドの申込不可日には、受付を行いません。
スイッチング		各ファンド間でスイッチングが可能です。 なお、スイッチングの取扱の有無および手数料等につきましては、販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 信託期間終了日を平成29年7月20日から平成32年7月21日へと変更し、信託期間を約3年間延長しました。

## ファンドの特色

- 各ファンド（マネーパール・コースを除く）では、米国リートとオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を実質的に構築することで、相対的に高い配当利回りの獲得と、中長期的な信託財産の成長、およびオプション料（プレミアム）収入の獲得を目指します。
  - 米国リート上場投資信託証券（ETF<sup>※</sup>）を実質的な主要投資対象とします。
    - ※ iシェアーズ 米国不動産ETF
    - 米国のリート市場全体（ETF等）にかかるコールオプションを売却することでカバードコール戦略を構築します。
    - 原則として権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- 「円ヘッジ・コース」と「通貨プレミアム・コース」および「マネーパール・コース」の3つのコースがあります。
  - 円ヘッジ・コース 為替変動リスクを低減するために、実質組入外貨建資産の為替ヘッジを行います。
  - 通貨プレミアム・コース 米ドル（対円）の為替変動とオプション取引を組み合わせたカバードコール戦略を構築することで円から米ドルへの投資成果に加え、オプション料（プレミアム）収入の獲得を目指します。
  - マネーパール・コース わが国の公社債および短期金融商品を実質的な主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
- 各ファンド（マネーパール・コースを除く）は年12回、毎月20日（休業日の場合は翌営業日）に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし必ず分配を行うものではありません。

## 販売会社の名称等

販売会社	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第32号	○			
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第75号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第8号	○			
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第370号	○			
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号	○			
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第138号	○	○		

\* 加入協会に○印を記載しています。

\* 西日本シティ T T 証券株式会社、株式会社 S B I 証券および高木証券株式会社は、マネーパール・コースのお申込は受付けておりません。

## ご留意いただきたい事項

- 当資料は T & D アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づいて作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当資料で使用するデータは過去の実績もしくは表記時点での予測であり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。当資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来の投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 購入のお申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断いただきますようお願い致します。投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社にてご入手いただけます。

## ファンドの関係法人の概況

**委託会社：** T & D アセットマネジメント株式会社  
信託財産の運用指図等を行います。

**受託会社：** 三菱UFJ信託銀行株式会社  
(再信託受託会社/日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
信託財産の保管・管理業務等を行います。

**販売会社の照会先は以下の通りです。**  
T & D アセットマネジメント株式会社  
電話番号：03-6722-4810(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)  
インターネットホームページ：http://www.tdasset.co.jp/

お申込みの際は、「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

■ 設定・運用は

**T&Dアセットマネジメント**

商号：T & D アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第357号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会